

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629
 (URL http://www.pca.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役技術担当管理本部長
 氏名 水谷 学

氏名 大炊 良晴
 TEL (03) 5211 - 2711

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	2,604	9.2	508	143.6	517	137.5
15年 9月中間期	2,385	7.1	208	45.4	217	44.4
16年 3月期	5,512	-	1,120	-	1,140	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	299	124.9	39.76
15年 9月中間期	133	31.2	17.67
16年 3月期	658	-	83.97

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 7,534,219株 15年 9月中間期 7,535,435株
 16年 3月期 7,535,127株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	20.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	10,219	9,045	88.5	1,200.61
15年 9月中間期	9,494	8,397	88.5	1,114.47
16年 3月期	10,285	8,926	86.8	1,181.31

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 7,534,185株 15年 9月中間期 7,535,285株
 16年 3月期 7,534,585株
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 165,815株 15年 9月中間期 164,715株
 16年 3月期 165,415株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	6,000	1,450	862	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円13銭

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。前提条件等は、参考として連結添付資料7ページを参照して下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末(A) (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表(B) (平成16年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
資 産 の 部		%		%		%	
・流動資産							
現金及び預金	4,064		4,789		4,687		
受取手形	110		82		94		
売掛金	407		563		703		
たな卸資産	3		3		2		
短期貸付金	0		-		-		
その他	46		29		8		
貸倒引当金	4		6		5		
流動資産合計	4,628	48.7	5,462	53.5	5,490	53.4	28
・固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	1,709		1,658		1,683		
土地	2,766		2,766		2,766		
その他	38		31		31		
有形固定資産合計	4,514	47.6	4,456	43.6	4,480	43.6	24
2. 無形固定資産							
ソフトウェア	21		23		54		
電話加入権	9		9		9		
その他	9		20		-		
無形固定資産合計	40	0.4	53	0.5	64	0.6	10
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	128		117		71		
その他	184		128		180		
貸倒引当金	2		-		1		
投資その他の資産合計	311	3.3	246	2.4	249	2.4	3
固定資産合計	4,866	51.3	4,757	46.5	4,794	46.6	37
資 産 合 計	9,494	100.0	10,219	100.0	10,285	100.0	66

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末(A) (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表(B) (平成16年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
負 債 の 部		%		%		%	
・流動負債							
買掛金	47		52		85		
未払法人税等	154		294		314		
繰延税金負債	64		80		32		
賞与引当金	106		105		101		
その他	212		260		349		
流動負債合計	585	6.1	792	7.8	882	8.6	90
・固定負債							
繰延税金負債	268		108		217		
退職給付引当金	143		161		153		
役員退職給与引当金	99		110		104		
固定負債合計	511	5.4	380	3.7	476	4.6	95
負 債 合 計	1,096	11.5	1,173	11.5	1,359	13.2	185
資 本 の 部							
・資本金	890	9.4	890	8.7	890	8.7	-
・資本剰余金							
1. 資本準備金	1,919		1,919		1,919		-
資本剰余金合計	1,919	20.2	1,919	18.8	1,919	18.7	-
・利益剰余金							
1. 利益準備金	222		222		222		-
2. 任意積立金	2,851		2,692		2,851		158
3. 中間(当期)未処分利益	2,753		3,560		3,278		281
利益剰余金合計	5,827	61.4	6,475	63.4	6,352	61.7	123
・その他有価証券評価差額金	11	0.1	11	0.1	14	0.1	3
・自己株式	250	2.6	251	2.5	250	2.4	0
資 本 合 計	8,397	88.5	9,045	88.5	8,926	86.8	119
負債及び資本合計	9,494	100.0	10,219	100.0	10,285	100.0	66

(2) 中間損益計算書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		対前年同期 比較	前 事 業 年 度 要約損益計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
		%		%			%
・売上高	2,385	100.0	2,604	100.0	219	5,512	100.0
・売上原価	776	32.5	860	33.0	84	1,692	30.7
売上総利益	1,609	67.5	1,743	67.0	134	3,819	69.3
・販売費及び一般管理費	1,400	58.7	1,235	47.5	164	2,698	49.0
営業利益	208	8.8	508	19.5	299	1,120	20.3
・営業外収益	13	0.5	11	0.5	1	27	0.5
・営業外費用	4	0.2	2	0.1	1	7	0.1
経常利益	217	9.1	517	19.9	299	1,140	20.7
・特別利益 1	27	1.2	-	-	27	26	0.5
・特別損失 2	-	-	1	0.1	1	17	0.3
税引前中間(当期)純利益	245	10.3	516	19.8	270	1,149	20.9
法人税、住民税及び事業税	143	6.0	275	10.6	132	608	11.0
法人税等調整額	30	1.3	58	2.3	28	116	2.0
中間(当期)純利益	133	5.6	299	11.5	166	658	11.9
前期繰越利益	2,620		3,260		640	2,620	
中間(当期)未処分利益	2,753		3,560		806	3,278	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

・其他有価証券

時価のあるもの-----中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

・商品、材料-----移動平均法による原価法

・貯蔵品 -----最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・建物(建物附属設備を除く。)-----定額法

・建物以外 -----定率法

(2) 無形固定資産

・市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく均等償却

・自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

・一般債権 -----貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理-----税抜方式

(2) 法人税等の会計処理-----法人税、住民税及び事業税の税額計算及び法人税等調整額の計算において、プログラム準備金を利益処分により計上及び取り崩しをしたものと見なしております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,050百万円	1,082百万円	1,069百万円
2.消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1.特別利益の主な内容	貸倒引当金戻入 27百万円	—————	—————
2.特別損失の主な内容	—————	投資有価証券評価損 1百万円	投資有価証券評価損 15百万円 投資有価証券売却損 2百万円

1.リース取引

前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

2.有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在
該当事項はありません。	同 左	同 左